

(法人単位)

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
—	15,820,043,000	15,288,695,008	82,270,746	2,433,748	—	15,373,399,502	446,643,498

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	389,123,491	388,845,151	人件費:253,044,147 業務費:135,798,832 その他:2,172
国際競技力向上事業	4,022,063,984	4,015,044,521	人件費:941,089,562 競技力向上事業費:1,549,748,867 その他業務費:1,523,545,568 その他:660,524
スポーツ振興助成事業	7,957,122,000	7,935,221,834	人件費:53,433,033 競技力向上事業費:7,604,246,000 競技強化支援事業費:254,907,000 その他業務費:22,050,259 その他:585,542
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	70,180,000	61,308,599	人件費:13,296,434 業務費:48,012,165
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,357,046,300	1,344,429,984	人件費:1,088,676,929 業務費:255,747,625 その他:5,430
情報の分析・提供事業	185,114,000	185,114,000	人件費:125,351,352 業務費:59,762,648
新国立競技場整備事業	470,854,000	463,524,618	人件費:462,888,832 業務費:635,786
共通	60,807,476	60,807,476	人件費:54,268,800 一般管理費:6,538,676
期間進行基準による振替額	776,383,757	762,877,264	人件費:626,287,460 一般管理費:120,513,177 その他:16,076,627
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	15,288,695,008	15,217,173,447	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	13,966,560	業務用備品:2,308,824 施設改修工事:11,657,736	—		—	
国際競技力向上事業	67,310,586	業務用備品:34,391,860 システム改修:12,409,200 施設改修工事:20,509,526	2,433,748	特許出願:1,197,004 ロゴ作成:997,920 商標出願:238,824	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	—		—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
新国立競技場整備事業	—		—		—	
共通	993,600	施設改修工事:993,600	—		—	
合計	82,270,746		2,433,748		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	373,050,498	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「新国立競技場の竣工式に関する企画・運営業務の委託(14,999,949)」及び「ラグビー場芝散水ポンプ等更新工事(5,000,000)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計19,999,949 使用予定。                      国際競技力向上に係る業務における「戸田艇庫の地下埋蔵物に係る費用負担」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に1,800,000 使用予定。                      競技力向上事業費(戦略的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に95,752,867使用予定。                      競技力向上事業費(基盤的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に128,916,000使用予定。                      災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「災害共済給付オンライン請求システムの更改整備に係る費用」が令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に40,000,000 使用予定。                      退職金に係る支給額が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に支給が見込まれることから、翌期に36,901,444使用予定。                      管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「グループウェアの導入準備に係る費用(48,095,338)」及び「改元に伴う財務会計システムの改修(1,584,900)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計49,680,238 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	73,593,000	○不測の事態に備えるため、平成30年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に73,593,000 使用予定。
計	446,643,498	

(一般勘定)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	8,781,533	1,547,727,022	875,805,324	680,703,231	(注1)(注2)
スポーツ振興基金事業積立金	1,450,964,036	—	1,450,964,036	—	(注3)
通則法第44条第1項積立金	531,351,040	1,837,542,922	2,368,893,962	—	(注4)(注5)(注6)
計	1,991,096,609	3,385,269,944	4,695,663,322	680,703,231	

(注1) 当期増加額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第1項の規定による前中期目標期間からの繰越によるものです。

(注2) 当期減少額は通則法第44条1項積立金への振替8,781,533円及び積立金の取崩し867,023,791円によるものであります。

(注3) 当期減少額は通則法第44条1項積立金への振替によるものであります。

(注4) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替8,781,533円、スポーツ振興基金事業積立金からの振替1,450,964,036円及び前期の未処分利益からの積立377,797,353円によるものであります。

(注5) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替1,547,727,022円及び国庫納付額821,166,940円によるものであります。

(注6) 積立金の国庫の納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は531,351,040円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益377,797,353円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額8,781,533円及びスポーツ振興基金事業積立金の使用残額1,450,964,036円を加えると、通則法第44条第1項の積立金は2,368,893,962円となります。

2 この通則法第44条第1項積立金2,368,893,962円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,547,727,022円であり、差し引き821,166,940円については国庫に納付しております。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	867,023,791	スポーツ振興基金助成事業費等
計	867,023,791	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
—	15,820,043,000	15,288,695,008	82,270,746	2,433,748	—	15,373,399,502	446,643,498

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	389,123,491	388,845,151	人件費:253,044,147 業務費:135,798,832 その他:2,172
国際競技力向上事業	4,022,063,984	4,015,044,521	人件費:941,089,562 競技力向上事業費:1,549,748,867 その他業務費:1,523,545,568 その他:660,524
スポーツ振興助成事業	7,957,122,000	7,935,221,834	人件費:53,433,033 競技力向上事業費:7,604,246,000 競技強化支援事業費:254,907,000 その他業務費:22,050,259 その他:585,542
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	70,180,000	61,308,599	人件費:13,296,434 業務費:48,012,165
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,357,046,300	1,344,429,984	人件費:1,088,676,929 業務費:255,747,625 その他:5,430
情報の分析・提供事業	185,114,000	185,114,000	人件費:125,351,352 業務費:59,762,648
新国立競技場整備事業	470,854,000	463,524,618	人件費:462,888,832 業務費:635,786
共通	60,807,476	60,807,476	人件費:54,268,800 一般管理費:6,538,676
期間進行基準による振替額	776,383,757	762,877,264	人件費:626,287,460 一般管理費:120,513,177 その他:16,076,627
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	15,288,695,008	15,217,173,447	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	13,966,560	業務用備品:2,308,824 施設改修工事:11,657,736	-		-	
国際競技力向上事業	67,310,586	業務用備品:34,391,860 システム改修:12,409,200 施設改修工事:20,509,526	2,433,748	特許出願:1,197,004 ロゴ作成:997,920 商標出願:238,824	-	
スポーツ振興助成事業	-		-		-	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	-		-		-	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	-		-		-	
情報の分析・提供事業	-		-		-	
新国立競技場整備事業	-		-		-	
共通	993,600	施設改修工事:993,600	-		-	
合計	82,270,746		2,433,748		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	373,050,498	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「新国立競技場の竣工式に関する企画・運營業務の委託(14,999,949)」及び「ラグビー場芝散水ポンプ等更新工事(5,000,000)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計19,999,949使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「戸田艇庫の地下埋蔵物に係る費用負担」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に1,800,000使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に95,752,867使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に128,916,000使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「災害共済給付オンライン請求システムの更改整備に係る費用」が令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に40,000,000使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に支給が見込まれることから、翌期に36,901,444使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「グループウェアの導入準備に係る費用(48,095,338)」及び「改元に伴う財務会計システムの改修(1,584,900)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計49,680,238使用予定。</p>
期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○該当なし
その他	73,593,000	○不測の事態に備えるため、平成30年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に73,593,000使用予定。
計	446,643,498	